

所 属	総務室装備施設課		
係 名	次席	内線	2264

多治見・大垣警察署庁舎及び交番・駐在所の改築

1 事業費 1,774,817 (前年度 528,013)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	296,737	工事請負費	1,616,183(庁舎建設等)
県債	1,142,000	委託料	112,803(工事監理等)
一般財源	336,080	使用料	33,041(仮庁舎使用料等)

2 背景・事業目的

東濃・西濃地域の基幹的な防災拠点として位置付けている多治見・大垣警察署の現地建替えを進め、防災機能強化を図るほか、被害者から事情聴取を行う相談室等の設置といった被害者支援策の強化や来庁者駐車場の拡充など、地域住民の利便性の向上を図る。

また、相談室の未整備など機能が不足している交番や駐在所の改築を順次実施する。

3 事業概要

(1) 警察署庁舎建設費 (1,412,466 千円)

- ・多治見警察署新庁舎建設に向けた建設工事等を実施する。
- ・大垣警察署新庁舎建設に向けた設計等を実施する。

(2) 交番等建設費 (362,351 千円)

相談室の設置やバリアフリーへの対応のほか、女性用仮眠室の設置など女性警察官の勤務環境に配慮した交番・駐在所の改築整備を実施する。

(改築工事)	・岩野田交番	(平成2年度建築、	岐阜北警察署管内)
	・鵜沼西交番	(平成2年度建築、	各務原警察署管内)
	・蘇原交番	(昭和54年度建築、	各務原警察署管内)
	・蛭川駐在所	(昭和59年度建築、	中津川警察署管内)
	・中野方駐在所	(昭和58年度建築、	恵那警察署管内)
(設計のみ)	・三城交番	(昭和57年度建築、	大垣警察署管内)
	・美濃交番	(昭和47年度建築、	関警察署管内)
	・多芸駐在所	(昭和59年度建築、	養老警察署管内)
(解体等)	・下牧駐在所	(昭和57年度建築、	関警察署管内)
	・池田交番	(昭和45年度建築、	揖斐警察署管内)
	・肥田駐在所	(昭和50年度建築、	多治見警察署管内)
	・定林寺駐在所	(昭和58年度建築、	多治見警察署管内)

ほか2か所

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (4) 警察施設費
(明細書事業名) ○警察施設費	警察署庁舎建設費、交番等建設費	

所 属	総務室情報管理課		
係 名	次席	内線	2411

新 デジタル化及び業務の合理化の推進

1 事業費	23,635	(前年度 0)
【財源内訳】		【主な用途】
国庫	23,635	委託料 11,522 (設置委託等)
		備品購入費 10,039 (機器費用)
		使用料 2,074 (ライセンス費用)

2 背景・事業目的

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、デジタル技術の活用により、業務の合理化・効率化を図り、パトロールなどの街頭活動による防犯・捜査活動、交通事故抑止対策を強力に推進できる体制を構築する。

3 事業概要

(1) 業務の合理化推進事業費 (DX) (17,031 千円)

- ・業務ごとの個別型GIS (※1) を統合する警察活動統合型GISを導入する。
- ・単純作業・定型作業を自動化するRPA (※2) を導入する。
- ・ペーパーレス会議システムを導入する。

(2) デジタル化推進事業費 (6,604 千円)

行政手続や刑事手続で扱う手書き帳票及び活字帳票を自動でテキスト化するAI-OCR (※3) を導入し、業務の合理化を図る。

※1 GIS

Geographic Information Systemの略で、地理的位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする地理情報システム。

※2 RPA

Robotic Process Automationの略で、PC上で行う業務をロボットで自動化するテクノロジーのことであり、本事業では単純作業等を自動化するRPA (ソフトウェア) を導入する。

※3 AI-OCR

Artificial Intelligence - Optical Character Recognition/Readerの略で、AI技術を活用した文字認識システムであり、手書き帳票や定型帳票などをテキスト化する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (1) 一般警察活動費
(明細書事業名) ○ 一般警察活動費		一般警察活動強化費

所 属	生活安全部サイバー犯罪対策課			警備部警備総務課		
係 名	次席	内線	3491	次席	内線	5511

サイバー空間対策の強化

1 事業費 8,418 (前年度 7,074)

【財源内訳】

国庫 2,249
一般財源 6,169

【主な使途】

需用費 3,058 (講演用冊子等)
負担金 1,449 (研修受講料)
備品購入費 630 (演習用端末)

2 背景・事業目的

サイバー空間が社会生活や経済活動に不可欠な基盤として定着し、実空間とサイバー空間との融合が進む中、サイバー空間上の犯罪は悪質・巧妙化している。

そのため、捜査員への高度な教育、県内の重要インフラ事業者等に対する実践的な啓発活動を推進する。

3 事業概要

新 (1) サイバー空間対策事業費 (1,181 千円)

・演習用端末の整備

実践的にサイバー攻撃に触れ、サイバー攻撃への対応を身につけるなど被害防止や被害拡大防止を図るための演習用端末を整備する。

・産官の連携による企業に対する啓発活動

重要インフラ事業者のみならず、サイバー攻撃のターゲットとなる中小企業に対して、商工会議所等との連携のもと、セミナーを開催し、各事業者の防犯意識・防犯技術の向上を図る。

(2) サイバー犯罪対策費 (7,237 千円)

サイバー犯罪の捜査や未然防止のためのセキュリティサポート等高度な知識・技能の修得が必要なサイバー犯罪捜査官を育成するため、セミナー受講を通じて最先端技術等を修得する。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名) ○ 刑事警察費 防犯警察費、生活安全警察強化費

所 属	交通部交通規制課		
係 名	次席	内線	5161

交通安全施設の整備

1 事業費 1,867,970 (前年度 1,930,916)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	399,803	工事請負費	1,559,288
県債	639,900	原材料費	137,181
一般財源	828,267	賃借料	87,300

2 背景・事業目的

交通安全施設の整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱のひとつである。

このため、安全で快適な交通社会の実現に向けて重要な役割を担う信号機や道路標識、道路標示などの交通安全施設の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 特定交通安全施設整備費 (901,938 千円)

- 交通安全施設の整備

老朽化した交通信号機の計画的な更新や、停電時対策としての信号機電源付加装置の整備、通学路の安全確保対策、交通環境の変化に伴う交通安全施設の整備を行う。

- 交通管制センターの維持管理

市街地における交通情報を収集・分析し、最適な信号制御や交通情報の提供を行うためのシステムを適切に維持管理する。

(2) 単独交通安全施設整備費 (966,032 千円)

- 交通安全施設の整備

信号機の新設(5基)のほか、信号機のLED化、発電機対応電源箱の設置、標識・標示の更新など、交通安全施設の整備を行う。

- 耐震化対策

災害時における信号機倒壊防止のため、老朽化した信号柱200本を更新する。

- 踏切連動機能付交通信号機の整備

加納安良町交差点と名鉄茶所5号踏切を連動させる踏切連動機能付交通信号機を更新整備する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通安全施設整備費	特定交通安全施設整備費	単独交通安全施設整備費

所 属	警務部教養課			警務部厚生課			刑事部捜査第一課			警備部警備第二課		
係 名	次席	内線	2711	次席	内線	2761	次席	内線	4111	次席	内線	5761

警察における感染症対策の強化

1 事業費 24,339 (前年度 8,965)

【財源内訳】

国庫 24,339

【主な使途】

需用費 19,051 (抗原検査キット等)

委託料 2,948 (調査法解剖委託料等)

役務費 2,340 (画像診断料)

2 背景・事業目的

新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえ、警察においても、引き続き感染防止への取組みや業務継続能力の維持が必要不可欠である。

そのため、感染症対策に必要な資機材の整備を行うなど、コロナ禍に対応した警察活動を推進する。

3 事業概要

(1) 感染症対策強化事業費 (5,746 千円)

・早期の職場復帰対策

感染症陽性者との濃厚接触等により自宅待機となった職員の待機措置を早期に解除し、引き続き警察活動を維持するため、抗原検査キットを整備する。

・職員間の感染防止対策

学校入校者、術科大会出場者等に対して、抗原検査キットを配付し、検査を行うことで、職員間の感染を防止する。

(2) 感染症対策強化事業費(検視等) (18,593 千円)

・検視業務における感染防止対策

コロナ禍において、検視業務従事者の感染予防及び拡大防止に配慮しつつ、死因究明及び犯罪死の見逃し防止に資するため、フェイスシールド等の検視用消耗品を整備する。

・的確な死因特定の実施

感染症に罹患した死者の検視事案が増加する中においても、犯罪死見逃し防止のための死亡時画像診断や解剖業務を的確に実施する。

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (2) 警察本部費
(明細書事業名) ○警察本部費	職員厚生費	
(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名) ○刑事警察費	刑事警察強化費	